

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点（社会福祉事業）  
本部サービス区分
  - イ 花園保育園拠点（社会福祉事業）  
花園保育園サービス区分
  - ウ かるがもハウス拠点（社会福祉事業）  
かるがもハウスサービス区分
  - エ （仮称）なないろkids八前保育園拠点（社会福祉事業）  
（仮称）なないろkids八前保育園サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	87,100,360	7,827,213	79,273,147
合計	0	87,100,360	7,827,213	79,273,147

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

**9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	87,100,360	7,827,213	79,273,147
建物（運用財産）	74,817,466	1,678,820	73,138,646
構築物	6,736,534	243,228	6,493,306
車輛運搬具	2,540,000	65,833	2,474,167
器具及び備品	4,570,170	344,905	4,225,265
合計	175,764,530	10,159,999	165,604,531

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**12. 関連当事者との取引の内容**

(1) 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産 総額	事業の 内容又は 職業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事実 上の 関係				
理事長	加藤芳彰	—	—	—	—	—	—	当法人の銀行借入に対する被保証(注1)	9,013,445	設備資金借入金	9,013,445

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1)当法人は銀行借入に対して加藤芳彰理事長より債務保証を受けている。  
なお、保証料の支払は行っていない。

**13. 重要な偶発債務**

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし